



[証券コード：5701]

株主のみなさまへ

アルミにこだわり、  
アルミを超えていく

## 株主通信 第104期

平成22年4月1日～平成23年3月31日

- 目次
- 1 株主のみなさまへ
- 3 特集：社長インタビュー  
「中期経営計画1年目を終えて」
- 5 連結事業の概況
- 6 連結財務諸表
- 8 単独財務諸表
- 9 NLMTピックス
- 10 会社情報 / 株式情報
- 11 株主メモ / ホームページのご案内

**日本軽金属株式会社**  
NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.

# 株主のみなさまへ



株主のみなさまにおかれましては平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により、被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに当社第104期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）のご報告をさせていただきます。

## 当期の概要

当期の国内アルミニウム需要は、好調な輸出や企業業績の回復などを背景に国内の主たる需要先である自動車、電機・電子関連向けが好調でした。

海外においても、経済成長が著しい中国において輸出や内需拡大傾向が続き、タイなどの東南アジアについても総じてアルミニウム需要は回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、当期を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」に基づき、その施策を着実に実行し収益基盤のさらなる強化に努めてまいりました。

まず、中期経営計画に掲げる「成長分野を攻めるユニットへの経営資源の重点的投入」「海外ビジネスの展開加速」として、中国での自動車部品の生産拠点の拡充（日軽金アクト）、将来の合金事業のOEM先の確保のため、現地の合金メーカーへの技術

供与（日軽エムシーアルミ）などを決定するとともに、環境・安全・エネルギー分野における太陽電池用バックシートと機能性インキの生産設備の増強（東洋アルミニウム）などを行いました。さらに、タイの子会社であるニッケイ・サイアム・アルミニウムにてアルミ薄板生産設備増強などを行っています。

また、国内においては、リーマンショック後の不況から抜け出した需要回復に対応すべく、輸送・電機関係を中心に、提案型営業と品質向上を武器に販路の拡大に注力いたしました。

これらの結果、当期の連結売上高は、子会社であった新日軽株（現株LIXIL）の全株式を昨年4月1日に株住生活グループに譲渡したため、6.8%の減収の4,294億円となりました。一方、連結営業利益は前期比222.2%増の247億円、連結経常利益は同590.9%増の185億円、連結当期純利益は同429.8%増の110億円となりました。

期末配当金につきましては、過去2期にわたり無配とさせていただき、株主のみなさまには多大なご迷惑をおかけいたしました。が、当期は1株につき2円とさせていただきます。

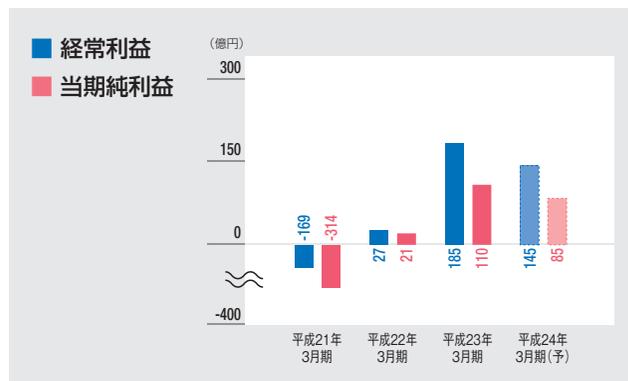
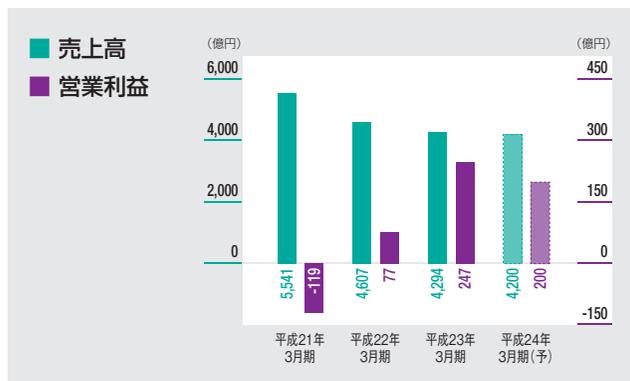
## セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前期比21.8%増の1,074億円に、営業利益は前期比98.0%増の68億円となりました。国内景気の持ち直しを受けて各部門で需要が増加したことにより大幅な増益となりました。

板、押出製品部門の売上高は、自動車関連部品、トラック向け部材、鉄道車両用などの需要が堅調に推移し、前期比18.9%増の694億円となりました。営業利益は、主力の輸送分野向けなどが大きく売上を伸ばしたことなどにより、前期に比べ50億円改善し46億円となりました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前期比28.3%増の1,361億円となりました。営業利益は、輸送関連部門、電子材料部門の好調などにより、前期比49.1%増の57億円となりました。

箔、粉末製品部門の売上高は、前期比26.1%増の1,165億円となりました。営業利益は、太陽電池用のバックシートと機能性インキが好調を維持したことなどにより、前期比99.3%増の102億円となりました。



### 次期(第105期)の見通し

東日本大震災は、自動車をはじめとする主要需要業界のサプライチェーンに大きなダメージを与えており、当社グループの製品供給にも影響が出ております。加えて、原油高の影響や電力供給への懸念もあり、当社グループを取り巻く経営環境は第104期よりも格段に厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループは、環境変化に弾力的に対応できる生産・物流システムの構築に注力してまいりました。今後もこれを生かし、震災の影響や電力供給問題の影響を最小限に止めるよう努めてまいります。

一方、需要見通しが不透明な国内に比べて、高い成長が見込める中国、東南アジア市場においては、引き続き事業拡大策を推

進してまいります。

このような状況下、当社グループでは、次期の見通しといたしまして、売上高4,200億円、営業利益200億円、経常利益145億円、当期純利益85億円を計画しております。

また、厳しい環境下ではありますが、環境対応商品・サービスの提供を通して、持続型社会の構築、地球環境保全に貢献していきたいと考えています。

株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月  
代表取締役社長

石山 喬

### 海外ビジネス展開の進捗状況

セグメント	事業部・商品名	国名	進展の内容	備考
アルミナ・化成品、地金事業	二次合金事業	中国	将来のOEM先確保	遼寧尚益金属資源有限責任公司への技術供与
板、押出製品事業	板製品	タイ	既存子会社の生産能力を倍増	約14億円の追加投資
	押出加工	中国	上海生産拠点の拡充	欧米系自動車メーカーで採用増加
加工製品、関連事業	熱交製品	タイ	新工場建設	2011年10月から生産販売開始予定
	パネル製品	タイ	新工場建設	2012年7月から生産販売開始予定
箔、粉末製品事業	機能性インキ「アルソーラー」	中国	中国国内でも生産開始	2011年5月生産開始
グループ共通		中国	上海での営業拠点設立	「日軽(上海)国際貿易有限公司」

### ① 中期経営計画1年目を振り返っていかがでしたか？

東日本大震災以前に関しては、定量面でも定性面でもいい1年だったと思います。

まず定量面ですが、年度初めに各事業部門とも、構えを小さく（固定費を下げ在庫を圧縮）していたので、国内景気の回復とともにすぐに我々の稼働率も上がり、それが利益率の拡大につながりました。中期経営計画の目標数値の売上高を1年目で達成、経常利益でも185億円を達成しました。

一方、定性面では営業と開発、製造が一体となって損益管理を行っていき「創って、作って、売る」という活動が全社員にかなり浸透してきました。損益が明確になることで、営業が商品を付加価値の高いものに切り替えたり、開発が新製品を出したり、製造がコスト削減を提案し実行するなどの動きがでてきました。

### 中期経営計画 目標値

	スタート時 2009年度実績	1年目 2010年度実績	中期経営計画 2012年度目標値
売上高	*4,607億円	4,294億円	4,300億円
営業利益	77	247	270
経常利益	27	185	200
当期純利益	21	110	120
期末有利子負債	2,212	1,908	1,970
ネットD/Eレシオ	2.0倍	1.5倍	1.4倍
ROCE	2.2%	8.4%	9.1%

<前提条件> アルミ地金市況価格：250千円/トン 為替レート：90円/USDドル  
※昨年4月1日に譲渡した新日軽(株)を除いた売上高は3,441億円です。

### 中期経営計画 基本方針

1. 成長分野を攻めるユニットへの経営資源の重点的投入
2. 業界NO.1ビジネスのさらなる強化
3. 中国、東南アジアを中心とする海外ビジネスの展開加速
4. 要素技術複合化による用途開発と新商品の創出
5. アルミニウムの特性の追求による地球環境保全への貢献
6. 財務体質改善と復元
7. 人「財」の育成と活用
8. CSR（企業の社会的責任）推進とコーポレートガバナンス強化

それらの活動が会社全体の限界利益を上げており、好循環が生まれています。

### ② 当期中の海外ビジネス展開についてお聞かせ下さい。

中国での太陽電池用電極インキの増産、合金事業におけるOEM先の確保、タイでの板事業における生産能力の倍増投資など大きな進展がありました。

また今年1月以降、海外ビジネスをサポートする体制を強化しました。具体的には、上海での営業拠点設立とグループの海外事業展開のサポートを行うグループ海外事業支援室の設置です。上海の営業拠点では、各事業部門が活発に情報交換しながら営業力の強化を図ります。

一方、グループ海外事業支援室は、グループ会社を含め海外進出が増えてきたことから、その事務関係をサポートするというものです。加えて現地における人材確保については、グループ全体で現地の大学などから就職の斡旋をしてもらえるような長期的な関係作りを目指しています。

本年5月には、エアコン用の熱交換器製品、クリーンルームおよび冷蔵・冷凍庫用のパネル製品の生産拠点をタイに設置することを発表しました。熱交換器製品については、すでに工場建設に着手しており、本年10月に初出荷の予定です。パネル製品に関しては工場の建設を決定し、2012年7月の販売開始が目標です（詳細は9ページの「トピックス」をご覧ください）。

### ③ 「要素技術複合化による用途開発と新商品の創出」は いかがでしょうか？

今回、3つの製品のお話をしたいと思います。

まず、DOWAメタルテック(株)と共同開発した「パワーモジュール向け回路基板一体型冷却器」です。セラミックス基板とアルミ製ヒートシンクを一体化させることで、従来よりも熱伝達性能が50%以上向上します。2013年をめどに量産化を目指します。

次は、この4月に発表した国内初となる「アルミ道路橋床版\*」です。摩擦攪拌接合（FSW）と呼ばれる技術で接合したアルミ

製プレハブ製品は、床版の重量がコンクリート製の5分の1、鋼鉄製の2分の1と非常に軽く、小型重機のみで設営できます。橋の床版を更新する場合に開発製品を採用すれば、既設の橋桁や橋脚に掛かる負担が大幅に軽減されます。鋼鉄製に比べ製品単価は少し高いものの、床版そのものがメンテナンスフリーとなり、工期も短く、かつ耐震性も高まることから、トータルとしては鉄製の床版といい勝負になると見えています。

3つ目は、すでに開発済みの使用済核燃料貯蔵容器(キャスク)用アルミ素材MAXUS™(マクス)の技術優位性が高まっていることです。MAXUS™は使用済核燃料から放出される中性子を吸収し続ける特殊な板材で、使用済核燃料を保管するための「キャスク」の需要は国内外ともに増えています。

\*橋の一部分で、荷重(車など)が直接載る床部分

#### ④ 3月11日に起こった東日本大震災によって、日軽金の経営は変わるのでしょうか?

このたびの大震災で被災されたみなさまには心よりお見舞い申し上げます。

我々にとっては自動車会社やトラック会社が減産している影響が大きく、当面はそうした業界の復活待ちです。

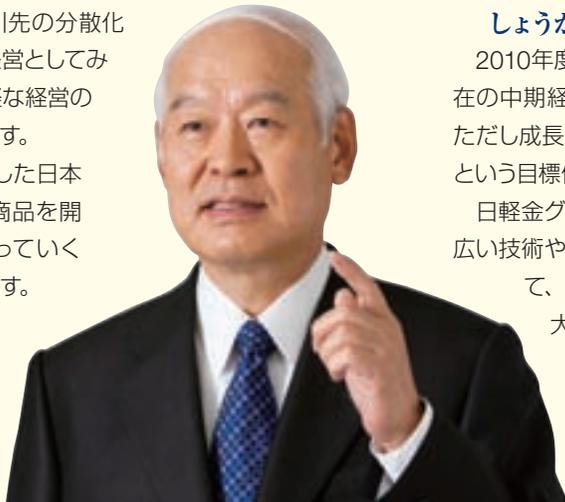
一方で私は、日本式のいわゆる「ジャストインタイム生産システム」は今後も継続されると考えています。

今回の大震災により取引先の分散化は進むと思いますが、経営としてみれば、在庫を持たず身軽な経営の方が優れていると思います。

今回の大震災で被災した日本企業の多くは、また新商品を開発し、世界的に生き残っていく力のある企業だと思います。

我々もやり続けていきます。

代表取締役社長 石山 喬



#### ⑤ 第104期は復配して2円の配当ですが、次期増配の予定は?また設備投資資金の確保と財務体質の改善をどのように両立させるのでしょうか?

次期は減収減益になる見込みであり、現段階では残念ながら2円の据え置きで公表させていただいております。

一方、財務体質の改善に関して言えば、有利子負債は2012年度末で1,970億円にすることを目標としていましたが、当期末ですでに1,908億円となりました。次期も基本的にはキャッシュ・フローの範囲で投資を行う予定であり、財務体質を一層改善させたいと考えています。

#### ⑥ 「人財の育成と活用」はいかがでしょうか?

「人財の育成と活用」に関して、私は、最も重要な仕事は「創って、作って、売る」という考え方でビジネスユニットの損益管理を考えられるか、チームを動かしていけるか、ということだと考えています。そこに経営者の仕事の本質があるからです。

私は常々、社員に「本当に利益が出ているのか、出ていなければどうするのか?値段を上げるのか、コストを下げるのか、新商品を出すのか、それを一生懸命考えて、実行しなさい」と言ってきました。この点に関しては、大きな手ごたえを感じています。

#### ⑦ 1年目を終えて中期経営計画の目標に変更はないのでしょうか?成長戦略とともにお聞かせ下さい。

2010年度は計画以上の成果を上げることができましたが、現在の中期経営計画の数値目標、基本方針に変更はありません。ただし成長戦略のコアとして、「海外売上高比率2012年度20%」という目標値を30%に変更しました。

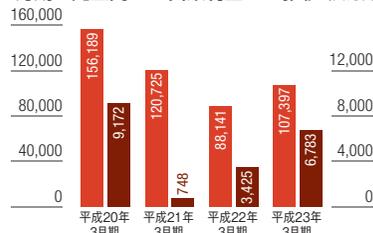
日軽金グループは、アルミニウムに関する素材から加工まで幅広い技術や知識を蓄積しています。私をはじめ全社員一丸となつて、これらを融合させることによりアルミニウムの用途拡大、次世代の新商品の開発を続け、より企業価値の高い企業グループの構築に努めてまいります。みなさまのご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

## アルミナ・化成品、地金事業



売上高構成比率  
**25.0%**  
売上高  
**107,397**百万円

3月期の売上高と営業利益の推移(百万円)



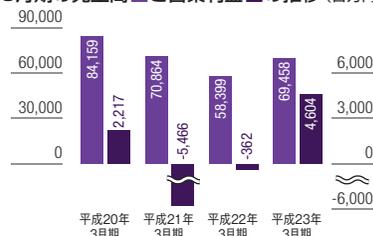
アルミナ・化成品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミック等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類の一次・二次合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。また、国内唯一のアルミ製錬工場で製造された高純度アルミニウムは電子材料等の原料として用いられます。

## 板、押出製品事業



売上高構成比率  
**16.2%**  
売上高  
**69,458**百万円

3月期の売上高と営業利益の推移(百万円)



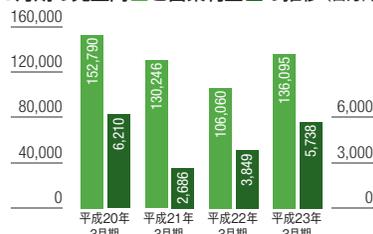
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

## 加工製品、関連事業



売上高構成比率  
**31.7%**  
売上高  
**136,095**百万円

3月期の売上高と営業利益の推移(百万円)



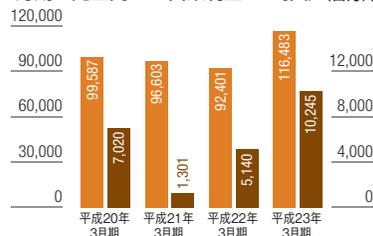
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルーフ(株)のトラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

## 箔、粉末製品事業



売上高構成比率  
**27.1%**  
売上高  
**116,483**百万円

3月期の売上高と営業利益の推移(百万円)



当期(第104期)より新設したセグメントです。東洋アルミニウム(株)が中心となり事業を担っています。業界トップシェアを誇る同社のアルミ箔、パウダーペーストは、日用品からエネルギー、電機・電子、自動車など幅広い分野で活躍しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多彩な高機能材料・製品を送り出しています。

連結  
売上高合計  
**429,433**  
百万円

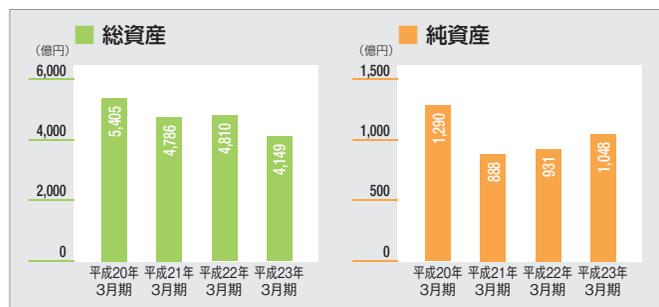
(注) グラフは、過年度の数値をセグメント情報変更後の事業区分に組み替えて表示しています。

## 連結貸借対照表

科目	平成23年 3月期	平成22年 3月期	増減 (△は減少)
<b>資産の部</b>			
流動資産	221,956	258,839	△ 36,883
現金及び預金	42,073	45,843	△ 3,770
受取手形及び売掛金	115,204	136,644	△ 21,440
たな卸資産	53,004	63,541	△ 10,537
繰延税金資産	5,367	4,159	1,208
その他	7,681	10,124	△ 2,443
貸倒引当金	△ 1,373	△ 1,472	99
固定資産	192,929	222,183	△ 29,254
有形固定資産	143,767	165,612	△ 21,845
建物及び構築物	45,133	54,927	△ 9,794
機械装置及び運搬具	36,422	40,522	△ 4,100
工具器具備品	3,801	5,052	△ 1,251
土地	53,735	60,720	△ 6,985
建設仮勘定	4,676	4,391	285
無形固定資産	4,458	5,147	△ 689
のれん	896	1,354	△ 458
その他	3,562	3,793	△ 231
投資その他の資産	44,704	51,424	△ 6,720
投資有価証券	24,008	28,075	△ 4,067
繰延税金資産	15,227	17,427	△ 2,200
その他	5,996	9,320	△ 3,324
貸倒引当金	△ 527	△ 3,398	2,871
<b>資産合計</b>	<b>414,885</b>	<b>481,022</b>	<b>△ 66,137</b>

(単位:百万円)

科目	平成23年 3月期	平成22年 3月期	増減 (△は減少)
<b>負債の部</b>			
流動負債	182,703	249,184	△ 66,481
支払手形及び買掛金	67,268	86,300	△ 19,032
短期借入金	84,402	118,608	△ 34,206
未払法人税等	2,550	1,737	813
関係会社株式譲渡損引当金	—	4,457	△ 4,457
その他	28,483	38,082	△ 9,599
固定負債	127,425	138,714	△ 11,289
社債	22,553	22,621	△ 68
長期借入金	83,805	80,014	3,791
退職給付引当金	16,438	26,770	△ 10,332
再評価に係る繰延税金負債	516	522	△ 6
その他	4,113	8,787	△ 4,674
<b>負債合計</b>	<b>310,128</b>	<b>387,898</b>	<b>△ 77,770</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	98,272	87,245	11,027
資本金	39,085	39,085	—
資本剰余金	11,179	25,420	△ 14,241
利益剰余金	48,200	22,919	25,281
自己株式	△ 192	△ 179	△ 13
その他の包括利益累計額	463	1,507	△ 1,044
その他有価証券評価差額金	980	1,590	△ 610
繰延ヘッジ損益	61	158	△ 97
土地再評価差額金	145	145	—
為替換算調整勘定	△ 723	△ 386	△ 337
少数株主持分	6,022	4,372	1,650
<b>純資産合計</b>	<b>104,757</b>	<b>93,124</b>	<b>11,633</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>414,885</b>	<b>481,022</b>	<b>△ 66,137</b>



### ■ 総資産

総資産は、前期末比661億37百万円減の4,148億85百万円となりました。

平成22年4月1日付で、子会社でありました新日軽鉄の全株式を㈱住生活グループに譲渡した影響などによるものです。

### ■ 負債合計

負債合計は、前期末比777億70百万円減の3,101億28百万円となりました。

平成22年4月1日付で、子会社でありました新日軽鉄の全株式を㈱住生活グループに譲渡した影響などによるものです。

### ■ 純資産

純資産合計は、前期末比116億33百万円増の1,047億57百万円となりました。

当期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

自己資本比率は5.3ポイント上昇し23.8%に、一株当たり純資産額は前期末比18円38銭上昇し181円51銭となりました。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成23年 3月期	平成22年 3月期	増減 (△は減少)
<b>売上高</b>	<b>429,433</b>	<b>460,681</b>	<b>△ 31,248</b>
売上原価	351,267	378,796	△ 27,529
売上総利益	78,166	81,885	△ 3,719
販売費及び一般管理費	53,442	74,212	△ 20,770
<b>営業利益</b>	<b>24,724</b>	<b>7,673</b>	<b>17,051</b>
営業外収益	2,936	4,480	△ 1,544
受取利息及び配当金	311	325	△ 14
持分法による投資利益	290	1,218	△ 928
その他の営業外収益	2,335	2,937	△ 602
営業外費用	9,131	9,471	△ 340
支払利息	2,815	3,593	△ 778
過年度退職給付費用	1,113	1,886	△ 773
その他の営業外費用	5,203	3,992	1,211
<b>経常利益</b>	<b>18,529</b>	<b>2,682</b>	<b>15,847</b>
特別利益	—	695	△ 695
未払特別退職金戻入益	—	695	△ 695
特別損失	2,079	9,190	△ 7,111
投資有価証券評価損	1,046	—	1,046
固定資産撤去費	838	—	838
関係会社譲渡損引当金繰入額	—	4,457	△ 4,457
関係会社株式譲渡関連損失	—	4,056	△ 4,056
その他	195	677	△ 482
<b>税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)</b>	<b>16,450</b>	<b>△ 5,813</b>	<b>22,263</b>
法人税、住民税及び事業税	3,285	2,291	994
法人税等調整額	1,042	△ 9,684	10,726
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>12,123</b>	<b>1,580</b>	<b>10,543</b>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,083	△ 504	1,587
<b>当期純利益</b>	<b>11,040</b>	<b>2,084</b>	<b>8,956</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	平成23年 3月期	平成22年 3月期
<b>株主資本</b>		
前期末残高	87,245	85,170
当期変動額		
当期純利益	11,040	2,084
自己株式の取得	△ 13	△ 9
<b>当期変動額合計</b>	<b>11,027</b>	<b>2,075</b>
当期末残高	98,272	87,245
<b>その他の包括利益累計額</b>		
前期末残高	1,507	△ 1,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,044	2,762
<b>当期変動額合計</b>	<b>△ 1,044</b>	<b>2,762</b>
当期末残高	463	1,507
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,372	4,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,650	△ 494
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,650</b>	<b>△ 494</b>
当期末残高	6,022	4,372
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	93,124	88,781
当期変動額		
当期純利益	11,040	2,084
自己株式の取得	△ 13	△ 9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	606	2,268
<b>当期変動額合計</b>	<b>11,633</b>	<b>4,343</b>
当期末残高	104,757	93,124

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成23年3月期	平成22年3月期	増減(△は減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,479	26,388	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	964	△ 15,792	16,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,726	△ 8,880	△ 21,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 236	△ 74	△ 162
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 3,519	1,642	△ 5,161
現金及び現金同等物の期首残高	45,645	44,003	1,642
現金及び現金同等物の期末残高	42,126	45,645	△ 3,519

# 単独財務諸表

Non-Consolidated Financial Data

## 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成23年 3月期	平成22年 3月期	増減 (△は減少)
<b>資産の部</b>			
流動資産	90,854	121,579	△ 30,725
現金及び預金	13,651	13,681	△ 29
受取手形及び売掛金	43,412	43,513	△ 101
たな卸資産	17,266	17,616	△ 349
関係会社短期貸付金	3,985	35,353	△ 31,367
その他の流動資産	12,591	11,500	1,090
貸倒引当金	△ 53	△ 85	32
固定資産	161,454	156,295	5,159
有形固定資産	72,446	74,250	△ 1,803
建物	16,103	15,612	491
機械装置	18,159	19,144	△ 984
土地	24,012	23,961	51
その他の有形固定資産	14,170	15,532	△ 1,361
無形固定資産	967	952	15
投資その他の資産	88,040	81,092	6,947
投資有価証券及び関係会社株式	58,888	61,319	△ 2,431
関係会社長期貸付金	19,206	9,893	9,312
その他の投資	15,224	16,896	△ 1,672
投資損失引当金	△ 1,360	△ 2,240	880
貸倒引当金	△ 3,918	△ 4,777	858
<b>資産合計</b>	<b>252,309</b>	<b>277,875</b>	<b>△ 25,565</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	87,857	122,986	△ 35,129
支払手形及び買掛金	18,795	20,232	△ 1,437
短期借入金	51,548	84,075	△ 32,527
その他の流動負債	17,513	18,678	△ 1,164
固定負債	96,998	91,643	5,355
社債	20,053	20,063	△ 9
長期借入金	70,856	65,334	5,521
その他の固定負債	6,089	6,246	△ 156
<b>負債合計</b>	<b>184,856</b>	<b>214,630</b>	<b>△ 29,774</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	67,043	62,426	4,617
資本金	39,084	39,084	—
資本剰余金	23,502	37,743	△ 14,241
資本準備金	23,502	27,743	△ 4,241
その他資本剰余金	—	10,000	△ 10,000
利益剰余金	4,630	△ 14,241	18,871
その他利益剰余金	4,630	△ 14,241	18,871
自己株式	△ 173	△ 160	△ 13
評価・換算差額等	410	818	△ 408
その他有価証券評価差額金	345	661	△ 316
繰延ヘッジ損益	64	156	△ 92
<b>純資産合計</b>	<b>67,453</b>	<b>63,244</b>	<b>4,208</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>252,309</b>	<b>277,875</b>	<b>△ 25,565</b>

## 単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成23年 3月期	平成22年 3月期	増減 (△は減少)
<b>売上高</b>	<b>147,603</b>	<b>124,835</b>	<b>22,768</b>
売上原価	130,057	113,249	16,807
<b>売上総利益</b>	<b>17,546</b>	<b>11,585</b>	<b>5,960</b>
販売費及び一般管理費	12,578	11,981	597
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>4,967</b>	<b>△ 395</b>	<b>5,362</b>
営業外収益	5,997	8,041	△ 2,044
受取利息及び配当金	2,996	4,566	△ 1,570
その他の営業外収益	3,000	3,474	△ 473
営業外費用	5,304	5,491	△ 186
支払利息	2,014	2,179	△ 165
その他の営業外費用	3,290	3,311	△ 21
<b>経常利益</b>	<b>5,659</b>	<b>2,154</b>	<b>3,505</b>
特別利益	320	—	320
特別損失	2,550	13,212	△ 10,661
<b>税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)</b>	<b>3,429</b>	<b>△ 11,057</b>	<b>14,486</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 2,898	△ 1,190	△ 1,708
法人税等調整額	1,697	△ 11,236	12,933
<b>当期純利益</b>	<b>4,630</b>	<b>1,368</b>	<b>3,262</b>

## タイでルームエアコン用熱交換器工場を建設

当社は、多数の日系家電メーカーの工場が集積するタイ国の工業団地に、ルームエアコン用熱交換器工場を現在建設中で、本年10月より出荷を開始いたします。

家庭用ルームエアコンの需要は、BRICsを中心とする新興国の経済成長に伴い、世界的にも急拡大が見込まれています。しかしその基幹部品である熱交換器は、従来、アルミのフィン材に銅製のパイプを突き刺した「かしめ」構造になっており、技術改善の余地がほとんどなく、銅の価格高騰などの問題を抱えています。一方、当社の熱交換器製品は、アルミのパイプにアルミのフィンをろう付けしたオールアルミ製パラルフロー型熱交換器で、省エネ性能と小型化技術の両面で



新工場外観

従来品を大きく上回っています。自動車向け熱交換器の製造で培った技術を家庭用ルームエアコンに応用し、業界での競争優位性をさらに高めてまいります。

日本軽金属グループは、中期経営計画で「環境・安全・エネルギー市場」を戦略4市場の一つと設定し経営資源の重点配分を行っております。タイでのルームエアコン用熱交換器製造開始により、熱交換器事業\*をグループの中核を担う事業の一つとして育ててまいります。

\*熱交換器事業：米国モディーン社と日軽金の合併事業として、日軽熱交換器を中心に展開されている。

## 日軽パネルシステム、東南アジアでの断熱パネル事業を開始 ～現地法人の設立とともに新工場建設を発表～

当社の100%子会社である日軽パネルシステム(株)（以下、日軽パネル）は本年5月、今後の需要拡大が期待される東南アジア地域へ事業進出することを決定しました。

日軽パネルは断熱パネル事業において約半世紀の歴史を持ち、同事業においては国内のトップシェアを有する日本軽金属グループの業界NO.1ビジネスの一つです。

同社の断熱パネル製品は、農・漁業の一次産業から食品加工の二次産業、低温流通倉庫、一般小売店の三次産業に至るまで食品のコールドチェーンには欠かせない存在となっております。また、国内の主要な半導体メーカー、液晶パネルメーカー、精密機械メーカー向けにクリーンルームの設計から製造、施工まで一貫して行っております。

日軽パネルでは従来、日本国内で製造した製品を東南アジアなどに輸出しておりましたが、今後、東南アジアで日本国内と同等の品質を安定した納期で提供していくため、タイ国内に新工場を建設することとしました。

また断熱パネル販売を主目的としてベトナムにニッケイ・パネルシステム・ベトナム・カンパニーリミテッド（仮称）を本年10月を目標に設立します。同社は、タイ以外の東南アジア各国への販売を強化していくとともに、日本国内工場およびタイ新工場で使用材料調達を目的とした国際調達事業も行う予定です。

日本軽金属グループでは今後も海外展開を積極的に進め、業界NO.1ビジネスのさらなる強化に努めてまいります。

商号：日本軽金属株式会社  
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：39,084,654,715円

代表取締役社長：石山 喬

従業員数：(単独)1,929名(連結)9,739名

設立：昭和14(1939)年3月30日

上場証券取引所：東京、大阪の各一部市場

営業所：本店、大阪支社、名古屋支社、富士支店、北九州支店、勇払営業所、横浜営業所、浜松営業所

生産拠点等：苫小牧製造所、蒲原製造所、船橋工場、新潟工場、清水工場、名古屋工場、グループ技術センター

## 主要な連結対象子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	100.0 (100.0)
日本電極株式会社	1,200	100.0
日軽産業株式会社	1,010	98.7 (0.1)
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	55.0
東海アルミ箔株式会社	780	98.7 (98.7)
日軽建材工業株式会社	490	100.0 (100.0)
日軽パネルシステム株式会社	470	100.0
日軽金アクト株式会社	460	100.0 (100.0)
日軽形材株式会社	400	100.0 (100.0)
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350(千米ドル)	90.0 (90.0)
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966(千人民币)	90.0 (90.0)
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	141(百万バート)	100.0
トーヤール・アメリカ・インク	6,000(千米ドル)	100.0 (100.0)

注1. 間接保有比率については、カッコ内に表示しております。  
2. 肇慶東洋鋁業有限公司、湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司およびトーヤール・アメリカ・インクは、当社グループにおける重要性が増したため当期より主要な連結対象子会社として追加しております。

## 役員

(平成23年6月29日現在)

### 取締役

代表取締役社長	石山 喬	執行役員	岡本 泰和
取締役副社長執行役員	中嶋 誠	執行役員	本徳 宏
取締役専務執行役員	藤岡 充	執行役員	高田 耕太
取締役専務執行役員	藤原 忠一	執行役員	安池 保博
取締役専務執行役員	宮内 一	執行役員	外井 眞一
取締役常務執行役員	岡本 一郎	執行役員	佐藤 英孝
取締役	井上 厚博	執行役員	篠原 村田
取締役	山上 晃	執行役員	網土 秀
取締役	上野 英	執行役員	朝藤 日
取締役	飯島 胤	執行役員	中藤 田
取締役	酒井 邦	執行役員	和食 克

### 監査役

常務執行役員	村上 敏	監査役	村日 秀
常務執行役員	原 弘	監査役	中藤 日
執行役員	原 隆	監査役	和食 克

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

### 執行役員

常務執行役員 村上 敏 英 監査役 村日 秀 樹格 讓 雄 克 郎

常務執行役員 原 弘 康 監査役 中藤 日 和食 克 郎

執行役員 原 隆 監査役 中藤 日 和食 克 郎

## 株式情報

(平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数：1,600,000,000株

発行済株式総数：545,126,049株

株主数：56,201名

## 大株主

(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,283	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,530	4.5
第一生命保険株式会社	20,001	3.7
朝日生命保険相互会社	15,000	2.8
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
日軽ケイユー会	14,189	2.6
滑川軽銅株式会社	12,495	2.3
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	8,435	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託 銀行再信託分・CMTB エクイティンベストメンツ株式会社信託口)	8,092	1.5

(注) 持株比率は、自己株式数(1,005,590株)を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル、受付時間：平日9:00～17:00)
同 取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

### ● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

#### <お申出先>

お取引のある証券会社

(ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の事務取扱所または取次窓口となります。)

#### <お手続の内容>

住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

#### 特別口座に記録されている株主様

##### 特別口座について

株券電子化の施行日(平成21年1月5日)前に証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様のご所有株式は、中央三井信託銀行株式会社に開設された口座(特別口座)に記録されております。

#### <お申出先>

上記の事務取扱所または取次窓口

#### <お手続の内容>

証券会社のお取引口座への振替請求(※)のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

### ● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構(ほふり)で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。

**日本軽金属株式会社** <http://www.nikkeikin.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL: 03(5461)9211

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、当社に関するさまざまな情報を発信しております。

